

# タイの教育水準

とよ だ とし お  
豊 田 俊 雄

はじめに

- I アジアの教育開発とタイ
- II タイ教育の現状
- III タイ教育の将来

はじめに

本稿はタイ特集号の一環として、タイの教育の実態を明らかにすることを意図する。表題の「教育水準」とは、〈Educational Standards〉の意味であり、通常、文盲率とか就学率といった指標をさすが、以下ではタイの教育を動的に把握しよう、若千のくふうもこらされている。つまりタイの教育の実態を理解するのに、単に教育部門だけを取り出すにとどめず、タイの経済的・社会的変動との関連の中で把握しようの指標が採られている。

小論は三つの部分からなる。まず、Iアジアの教育開発におけるタイの教育の位置づけがなされ、ついでIIタイの教育の実態がいくつかの指標によって明らかにされ、終りにIIIタイ教育の今後が考察される。

## I アジアの教育開発とタイ

### 1. 開発と教育

開発と教育の関係が精力的に論じられるようになったのは、1960年代にはいつからである(註1)。ウ・タントは1962年、「国連開発の10年—行動への提案」において、「開発は経済成長と異なり、経済の発展と社会の発展とを含む。開発は、成長に変革を加えたものである。変革とは、社会的、文

化的、経済的なものであると同時に、量的であり質的なものである。」と述べている(註2)。これと前後し、OECDのクリステンセン総長は、開発には財政的資本(financial capital)だけでは十分でない。人的資本(human capital)がこれに劣らず重要である。開発途上国の主要問題の一つは、この人的資本の成長と財政的資本の成長との調和であると述べている。すなわち「機械を操作する技師や熟練技能者がいなければ、製鉄工場や発電所をつくってみても意味がない。じっさい職業的技能をそなえた教育ある人材という意味での人的資本のほうに、財政的資本よりもだいでさえあるかもしれない。多くの低開発国の当面する問題の核心は、まさにこの点にある」(註3)。

読み書き能力が市民としての政治参加を可能にし、義務教育が国民的統一への道を開く等々は、本来教育のもつ機能であるが、最近に至り、経済開発の加速化そのものについても教育が重要な役割を果たしうることが、しだいに認識されてきたのである。人的資源(human resources)の利用とその質の改善、教育は保健・栄養水準の改善とともに経済開発に大きく寄与するのである。労働の低生産性(とくに農業)は低開発諸国に共通する大きな欠陥であるが、労働者1人当たりの生産性は労働者1人当たりの資本量をふやすか、労働者の質を改善することによって向上させねばならない。

もとより教育の拡大には多額の資金を必要とする。低開発国は、緊急に必要なとされる物的資本の

蓄積を犠牲にしなければ、教育への支出を生み出すことはできない。国家として重大な選択の問題に直面するのである。

## 2. アジアにおける教育開発の努力

アジアの教育開発に関する国際的および地域的協力を進展するうえで、1951年以来五つの重要な会議が開かれた<sup>(注4)</sup>。その中で第1にあげなければならないのは、1960年1月のカラチ会議である。ユネスコ加盟15カ国<sup>(注5)</sup>の間で討議され、採択された初等教育拡充のための長期計画は今日、「カラチ・プラン」の名で呼ばれている。このカラチ・プランは、1980年までの20年間にアジア地域のすべての国において7年間の無償義務教育制度<sup>(注6)</sup>を実施することを骨子としたものである。すなわち、目標年次(1980年)の就学児童数は1960年の約4倍にあたる2億3~4000万人(総人口の20%)、このために必要な教員養成や学校施設等を見込んで、目標達成までに総額562億ドル(約20兆円)の支出を必要とするという推計を立てたのである。財政面の裏づけのなさ、加盟国間の国力差への考慮のなさ等、少なからぬ欠陥をもちながら、ともかくカラチ・プランは、その後のアジアの教育開発に壮大な青写真を提供したものと見てよい。

経済開発のためには初等教育の拡充だけでは不十分である。技術的に訓練された熟練労働力が必要であり、また初等教育拡充のためには教師が必要である。このため1962年の東京会議は、カラチ・プランを修正して、中等教育、高等教育および成人教育を包括した総合教育計画へと発展させることに意見の一致をみた。同時に、1980年までに目標を達成することの不可能な国はあろうが、同年の教育投資の量を国民総生産の4~5%に高める目標がきめられた。そして1965年のバンコク会議を迎えることになる。ここでの焦点は、Draft

Asian Modelの採択であった。このアジア・モデル草案は、二つの巡回プランニング・チームによって作成されたもので、1980年までにおけるアジア諸国の教育の開発図を描き出し、経済的要因と教育的要因との関係を説明し、必要となるであろう主要な教育政策をとり出そうとしたものであった。このアジア・モデルが、カラチ・プランの原案ともっとも異なる点は、目標年次(1980年)における達成見込に応じ、いいかえれば、各国の経済と教育の発展水準に応じて三つのグループに区分したことである。すなわち、(1)Aグループ(カラチ・プランの目標達成のできない国)(2)Bグループ(ほぼ目標達成のできる国)(3)Cグループ(1980年以前に達成できる国)の3グループである。

- (1) Aグループ ラオス、ネパール、アフガニスタンの3カ国
- (2) Bグループ モンゴル、南ベトナム、カンボジア、ビルマ、インドネシア、インド、パキスタン、イランの8カ国
- (3) Cグループ 韓国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア、セイロンの6カ国

アジアの教育開発への努力は、このアジア・モデルに至って、各国の開発計画と整合(integrate)される段階に達し、教育と人的資源開発の問題が、経済計画担当者の領域にはいったのである。いまアジア・モデルに従って教育費についてみる。第1表はA、B、C3グループごとに、1980年における教育計画の年間費用(経常費と資本費)を推定し、同年のGNP推定値と比較したものである。アジア・モデルの想定によると、アジア諸国の1980年、年間教育支出総額は92億ドル余(1962年価格)に及び、18カ年間に実質3.6倍の増加となる。

第1表 教育開発費の推定額と国民総生産比

推定教育費 (100万米ドル)				
	1962	1970	1975	1980
A グループ	13	39	65	109
B グループ	1,757	3,365	4,711	6,632
C グループ	790	1,399	1,918	2,537
本地域合計	2,560	4,803	6,694	9,278
推定教育費の推定国民総生産に対する比率				
(1) 国民総生産が年間4%成長する場合				
A グループ	0.79	1.74	2.41	3.33
B グループ	3.12	4.36	5.02	5.81
C グループ	4.68	6.06	6.83	7.12
本地域合計	3.42	4.69	5.37	6.12
(2) 国民総生産が年間5%成長する場合				
A グループ	0.77	1.59	2.09	2.75
B グループ	3.06	3.97	4.35	4.80
C グループ	4.60	5.30	5.92	6.13
本地域合計	3.36	4.26	4.65	5.05
(3) 国民総生産が年間6%成長する場合				
A グループ	0.76	1.44	1.81	2.27
B グループ	3.00	3.61	3.77	3.97
C グループ	4.51	5.01	5.13	5.07
本地域合計	3.29	3.88	4.04	4.18

(出所) United Nations, *Economic Survey of Asia and the Far East 1965*. (日本エカフェ協会訳『アジア経済年報1966年』, 第三—19表) なおオリジナルは UNESCO, "A Draft Asian Model, 1965".

GNP が年間6%の割合で増加すると仮定しても、各グループは GNP に対する比率をいちじるしく高めねばならない。ここにおいて、教育費調達の問題がいやおうなしに出てくるのである。

### 3. タイの教育発展

アジア・モデルによれば、タイの教育開発度は前述のごとくCグループに位置づけられている。タイの教育の現状分析(次章)にはいるまえに、ここで、タイの教育の発展のあとを概観しておきたい(注7)。

タイに近代的教育が導入されたのは、他の近代諸制度と同様ラマ5世(チュラロンコン大王)の治世(1868~1910年)である。王の諸施策のあとは第2

表のごとくであるが、明治期に匹敵する43年間に、タイの近代的教育の基礎はできたといってよい。

第2表 近代教育の導入

	近代教育の基礎	内 容
1871年	宮廷学校	貴族子弟の官吏教育 読み書き算, 行政事務, 英語(校長 英人)
85 }	(1) 西欧諸国へ王を派遣	近代教育の視察と勉学
86	(2) 国立学校創設 (3) 国立学校増設	バンコク, マハン寺内 35寺, 教師81名 生徒1994名
89	医学校創設	
90	文部省設置	初代大臣ダムロン王子
92	教員養成所	教師の養成 (僧侶を教師とする方) 法も考えられる
97	ラマ5世訪欧	イギリスの教育制度を 範としてタイの教育制 度を立案
97	法律学校設置	
1902年	(1) L. Bassal(後の文相)を日本へ派遣 (2) 寺院学校	道徳教育への影響
	官吏学校設置	
1909	視学官制度	15名を全国へ配置
1911 }	教育委員会設置	教育人頭税の徴集 児童の出席奨励
15	教育制度の確立	一般教育3年職業教育 2年 教科目 必修7 選択2
13	義務教育の実施	5050村落中, 2311村落 に適用 (1932年88.7%へ増加)
21		

近代教育導入の過程でもっとも重要な点は、僧侶ないしは寺院との関係である。仏教国であり、寺院が人々の心のよりどころであったのみならず地域社会の中心であり、村の集会所であったことからして、仏教との深い関係は当然である。近代学校創設前においても、僧侶は初歩の読み書きを教え、農業、工芸の手ほどきも行っていたが(注8)、1886年、35校を数えた最初の学校はみな寺院の中に設置された。1902年の寺院学校は、教育普及を寺院の施設によって行なったものである。資料によれば、1922年における寺院内小学校の比率は80.5%の多きに及んでいる(注9)。

教師の不足は僧侶によって補い、校舎に要する財政支出は寺院によってカバーしつつタイは教育の拡充に努力し、アジアの上位グループの水準に達する基礎をつくったのである。

(注1) T. W. Schultzに代表される「教育の経済学」研究は1956～57年から始められている。

(注2) “Proposal for Action”(1962年事務総長報告), *The United Nations Development Decade*.

(注3) *Policy Conference on Economic Growth and Investment in Education*, III, 1962. (清水義弘監訳『低開発国における教育投資の基本問題』, アジア経済研究所翻訳シリーズ No. 14, 4 ページ)

(注4) 1951年 ジュネーブ会議  
52% ボンベイ %  
60% カラチ %  
62% 東京 %  
65% バンコク %

(注5) 日本, 中華民国, シンガポール, モンゴルを除くユネスコ加盟15カ国。

(注6) 「世界人権宣言」第26条(1948), 「児童権利宣言」第7原則, 第10原則(1959)は初等教育の無償義務制をうたっている。

(注7) タイの教育発展については, アジア経済研究所『タイの経済発展と教育計画』第1章に精細にしてすぐれた研究がある。

(注8) M. Jumsai, *Compulsory Education in Thailand* (1952), p. 45.

(注9) M. Jumsai.

## II タイ教育の現状

タイの教育水準を, 社会経済開発との関連で把握するよう準備したのが, 第3表である。本表は1人当たり所得と, 五つの教育開発指標を縦軸にもち, これに見合うタイのそれぞれの数値と, 日本以下アジア諸国での順位が示されている(アメリカ, ソ連, フランスは教育の開発度比較のため併記してある)。なお, 本表についていえることは, 1人当たり所得水準と教育開発の水準との間に密接な対応関係があるとはいえないが, 1人当たり所得の

比較的高い国は, 教育開発指標においても比較的高く, とくに指標Ⅲの高級労働力ストックにおいては, 非常に密接な対応関係をもっていることである。しかしこの対応には特に意味はない。一般的にいえば「教育制度の拡充は, 読み書きの能力や技術的資料を読む能力を改善し, 基本的知識の提供によってその後の学習を容易にし, 変化に対する適応能力を高めることで, 経済開発を促進するものである」(注1)。

### 1. 識字率〔第3表の指標Ⅳ〕

タイの識字率=読み書きできる成人(15歳以上)の比率はきわめて高い。68%という数字は日本, 韓国について第4位にある。義務教育の実施による成果である。いま文盲率に関する第4表によれば文盲率は著減していることがわかる。

すなわち, 文盲者の絶対数は13年間にほとんど変わらないが, 人口増加により文盲率は大きく下がっている。逆に識字率は52%から68%へ, 男子についていえば69%から80%へと大きく上昇したわけである(注2)。

### 2. 就学率〔第3表の指標Ⅰ〕

1955～60年までの教育人口の年平均増加率は3.9%であった(注3)。いま1950年と60年の就学率を比較してみると(第5表)かなりの増加を認めることができる。しかし, 就学の指標の背後には二つの重要な問題が潜んでいる。一つは教育段階間の比重についてである。すなわち1960年における, 全教育人口の構成比をとると第6表のごとくである。この構成状況は, 伝統的な経済体制にはマッチしているかもしれないが, 将来の社会, 経済的要請に対応したマンパワーの養成には, 不十分であり, 中等・高等教育の発展が必要であろう(注4)。

就学の指標に関する第2に重要な問題は, 中途退学率の異常なまでの高さである(第7表)。

第3表 教育開発の諸指標

区 分	タ イ											
	アジア諸国 の中の順位	日本	マラヤ 諸国	イラン	中国 (台湾)	セロン	フィリ ピン	カンボ ジア	韓国			
0	1人当たり所得(米ドル, 1963年)	96	9	508	280	174	142	124	123	112	99	
教育開発指標:												
I	就学率											
	第1段階(初等教育)	75	7	99.8	83	44	98	87	88	55	88	
	第2段階(中等教育)	14	8	82	24	12	32	40	31	6	28	
	第3段階(高等教育)	2.5	6	12.1	1.0	1.9	6.1	0.9	5.7	0.3	5.6	
II	13-17歳人口に対する職業学校生徒数の比率(%)	2.8	5	13.1	1.0	0.5	7.8	...	3.1	0.3	7.7	
	18-22歳人口に占める, 自然科学, 工学, 農学 の高等教育学生の比率(%)	0.2	9	1.9	...	0.3	1.9	...	1.2	0.03	1.6	
III	人口1万人当たり高級労働力のストック											
	第1, 第2段階の教師	51	6	84	68	28	61	72	55	29	39	
	技師 医師・歯科医	0.3 1.4	8 8	35.3 14.3	2.6 ...	3.8 3.1	20.1 7.4	0.9 2.4	5.0 1.7	...	...	
IV	読み書きのできる成人(15歳以上)の比率	68	4	98	47	13	54	68	72	31	89	
V	公共教育支出のGNPに対する比率	2.5	10	4.6	3.5	3.3	2.8	5.3	2.7	3.7	4.1	
区 分	ベトナム共和国											
	インド	パキスタン	ビルマ	アフガニスタン	インドネシア	ラオス	ネパール	アメリカ	ソ連	フランス		
0	1人当たり所得(米ドル, 1963年)	89	78	73	62	60	50	...	...	2,577	600	943
教育開発指標:												
I	就学率											
	第1段階(初等教育)	55	57	34	48	10	86	27	14	...	99.4	99.0
	第2段階(中等教育)	13	23	11	10	1	11	2	6	...		
	第3段階(高等教育)	1.8	3.5	0.9	1.1	0.3	1.8	0.3	...			
II	13-17歳人口に対する職業学校生徒数の比率(%)	...	0.7	0.2	...	...	1.9	...	0.1			
	18-22歳人口に占める, 自然科学, 工学, 農学 の高等教育学生の比率(%)	...	0.9	0.5	...	...	0.3	...	...			
III	人口1万人当たり高級労働力のストック											
	第1, 第2段階の教師	23	31	23	22	5	29	15	8	135.1	65.2	69.7
	技師 医師・歯科医	...	3.4	...	0.3	...	...	...	0.1	61.7	48.1	35.4
		0.4	2.0	1.2	0.8	0.3	0.3	2.0	0.1	18.0	16.7	12.1
IV	読み書きのできる成人(15歳以上)の比率	...	24	19	58	3	43	18	5			
V	公共教育支出のGNPに対する比率	1.8	1.6	1.8	2.1	1.1	1.3	2.7	...	4.6	7.1	3.0

(出所) 前掲国連『アジア経済年報1966年』Ⅲ-13表およびⅢ-14表より合成。アメリカ, ソ連, フランスについては OECD および UNESCO 資料より作成。

つまり1959年に初等教育第1学年に入学したものが, 4年後には53%しか残っていないのである。47%の脱落(drop out)はまことに大きなwastageといわなければならない。いま1954年および57年入学者についてみると4年後の進級率は, それぞ

れ41.2%, および48.5%となっている(註5)。しだいに向上していることはみとめられるものの, 教育の浪費に関する最大の問題である。進級意欲の不足, 家庭の貧困, 教師の質の低さ等々原因はいろいろ考えられるのである。

第4表 文盲率

	15歳以上文盲者	文盲率 (%)		
	男女計	男	女	計
1947年	4,833,747	31.4	64.4	48.0
1960年	4,828,856	20.7	43.9	32.3

(出所) UNESCO, *Statistical Year Book*, 1963.

第5表 就学率の推移

5~19歳年令層人口の初, 中等教育就学率 (%)		人口10万人当たり高等教育人口(人)	
1950年	1960年	1950年	1960年
38	46	138	251

(出所) UN, *Compendium of Social Statistics*, 1963.

第6表 教育段階別人口構成比 (%)

第1段階 (1~7学年)	第2段階 (8~12学年)	第3段階
90.9	6.5	1.34

第7表 学級別の進級率

国名	学級					
	I	II	III	IV	V	VI
アフガニスタン <sup>(1)</sup>	100	80	69	74	57	50
ビルマ <sup>(2)</sup>	100	33	26	19	...	...
カンボジア <sup>(1)</sup>	100	77	71	67	52	50
セイロン <sup>(2)</sup>	100	76	69	64	57	51
中国(台湾) <sup>(3)</sup>	100	95	94	92	92	88
インドネシア <sup>(2)</sup>	100	63	47	37	29	...
イラン <sup>(2)</sup>	100	96	92	92	74	67
韓国 <sup>(5)</sup>	100	95	93	89	88	86
ラオス <sup>(2)</sup>	100	45	49	23	16	13
マラヤ諸州 <sup>(4)</sup>	100	91	84	81	71	70
モルゴ <sup>(6)</sup>	100	96	94	...	...	...
パキスタン <sup>(2)</sup>	100	46	33	26	25	...
フィリピン <sup>(1)</sup>	100	84	76	69	55	43
タイ <sup>(5)</sup>	100	68	61	53	...	...
ベトナム共和国 <sup>(5)</sup>	100	73	60	45	40	...
日本 <sup>(5)</sup>	100	100	100	99	99	99

(出所) UNESCO, "A Draft Asian Model," 1965.

(注) (1)1955年 (2)1956年 (3)1957年 (4)1957~58年 (5)1959年 (6)1961年.

3. 職業教育および理科系高等教育の問題

[第3表の指標 II]

中等教育に占める職業教育の比重は、けっして小さくない。しかし商業科への選好が高く、農業科へは低い。経済開発が農業とその非常に低い生産性水準に左右されている現状からみて、職業学校や大学で農学を履修する学生数は、かなり上昇すべきであろう。第8表は高等教育卒業者の学科別構成を示している。

第8表 高等教育卒業者の学科別構成比 (%)

	全学	人文学, 教育, 美術, 法律, 社会	自然科学	工学	医学	農学	明記されないもの
セイロン	100	57.4	21.6	4.7	13.8	0.6	1.9
中国(台湾)	100	54.3	9.6	21.9	4.7	9.4	...
インドネシア	100	70.6	18.7	5.0	3.2	2.4	0.1
イラン	100	51.5	8.4	6.7	31.6	1.8	...
韓国	100	68.3	7.3	8.0	11.7	4.5	0.2
パキスタン	100	75.3	15.6	2.0	4.1	3.0	...
フィリピン	100	73.5	1.1	10.1	13.4	1.8	0.1
タイ	100	63.8	9.0	6.7	12.2	8.3	...
ベトナム共和国	100	66.0	5.5	8.8	19.7	...	...
日本	100	70.9	2.7	16.5	5.1	4.8	...
アメリカ	100	68.2	11.0	10.5	11.1	10.18	...
ソ連	100	56.9	26.8	...	6.8	9.8	...
フランス	100	55.7	15.0	...	30.1	...	...

(出所) 国連『アジア経済年報1966年』, p. 116. アメリカ, ソ連, フランスについては, OECD および UNESCO 資料より作成。

4. 高級労働力のストック [第3表の指標 III]

アジア・モデルは教員の養成に最高の優先順位を与えている。教育の質を規定する第1の要因は教員の質である。二つの側面からみしてみる。

第9表 教員1人当たり生徒数

初等教育	中等教育	
	普通コース	職業コース
35	20	14

(出所) UNESCO, *Educational Situation in Asia*, 1963.

教員・生徒比35(初等)という数字は、30になれば望ましいが、一応許容できるところである。ところが次に教員の資格についてみると、(第10表)

いかに無資格者が多いかがわかる。

第10表 無資格教員の比率(%)

初 等 教 員	中 等 教 員
46.0	36.0

(出所) 第9表に同じ。

この数字はアジアでも高いほうに属し、将来への大きなネックといわねばならない。これでは、高級労働力のストックとして、1万人当たり51人という数値(第3表)は、かなり割り引かざるをえなくなるのである。なおこのほかの、ハイレベル・マンパワーとしては、留学生と、招聘外国人の問題がある。1963年についてみると、外国留学生(タイ国費および外国政府費用による大学生)は、計993名、また招聘外国人専門家は630名に及んでいる(注6)。

#### 5. 教育費〔第3表の指標 V〕

GNPに占める教育費(公共支出)の比率2.7%はアジア・モデルの目標値からみるとまだ約半分であり、達成には相当の努力がいるであろう。また国家財政費の中で教育関係費は第2位(第3位防衛費)、比率は、ほぼ20%である。さらに教育費の段階別配分率は、初等59.6、中等29.3、高等11.1%となっている(1962年)。

(注1) United Nations, *Economic Survey of Asia and the Far East 1965*. (日本エカフェ協会訳『アジア経済年報1966年』, 161ページ)

(注2) 推計によればアジアの文盲率は成人人口の60~65%である。南アジアがとくに高く、また各国とも、農村部は都市部より5割がた高い。

(注3) UNESCO, "Educational Situation in Asia: Past Trend & Present Status," 1965.

(注4) (教育投資配分比)

	初等	中等	高等
アメリカ、ソ連	60	25	15
ヨーロッパ	70	20	10
ア ジ ア	85	10	5

(注5) *Report on Planning for the Needs of*

*Children and Youth in National Development*, 1964, p. 187.

(注6) 天城勲編『タイの経済発展と教育計画』(アジア経済研究所研究参考資料第94集), 141ページ。(原典『タイ-USOM合同調査団報告書』, 137ページ)

### III タイ教育の将来

タイ教育の前途に横たわる問題は、前章の諸指標で素描したところである。すなわち、(イ)義務教育における Drop Out, (ロ)無資格教員の減少化、(ハ)教育費の調達、などである。いずれも困難な問題ではあるが、アジア・モデル1980年の目標に沿って、克服しなければならないであろう。すでに1962年、新初等教育法が議会を通過し、義務教育を4年から7年に延長した。

1963年文部省に教育計画局が設けられ、ここが中心となり第2次5カ年計画(1967~71年)の中に、教育部門計画を組み入れた。教育開発は四つの新しい重点の一つとしてとり上げられている。すなわち、「人的資源に対する国家的要請に対し、教育と訓練を目的として、人的資源開発計画の立案を検討する」(注1)。

また第2次経済開発計画の部門別開発支出内訳によると、教育部門資金として、構成比7.38%(第1次計画)を11.47%へ大きく引き上げる決定を行なった。タイ政府の教育開発にそそぐ熱意をうかがうことができる(注2)。

かくて、新5カ年計画は、教育が社会、経済の発展に不可欠な要素であるとし、教育制度を新しい時代のマンパワー需要に適応したものに改変しようとしているのである。

(注1) アジア経済研究所『海外経済資料』, Vol.4, No.2, 2ページ。

(注2) アジア経済研究所『アジアの動向——1967年の回顧』, 66ページ。

(調査企画室長)